

86 応急仮設住宅用地の確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省土地・建設産業局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、「南海トラフ巨大地震」・「中央構造線活断層地震」による被害想定において、73,000戸の応急仮設住宅が必要になると推計している。
- 応急仮設住宅用地の候補地として、みなし仮設を含み77,000戸を確保しているが、津波浸水区域内や、進入路の狭い候補地が含まれていることから、候補地のグレードアップ(質的改善)が求められている。
- 候補地の嵩上げや、進入路拡幅などのグレードアップには、時間を要することから、既存の公有地を主体とした候補地に加え、民有地において更なる候補地の確保が求められている。
- 候補地が、所有者不明土地である場合、現行の財産管理人制度では、災害救助法に定める20日以内の応急仮設住宅の建設着工が困難となる。



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地震対策の推進 186百万円
- ◇ 被災者支援・復興対策の推進② 34百万円

《国土強靱化アクションプラン2017》 (P56, P60)

- ◇ 国土利用
- ◇ 土地利用 (国土利用)

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P90)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化 (日本を強くしなやかに)」の加速

《公明党 マニフェスト2017》 (P18, P19)

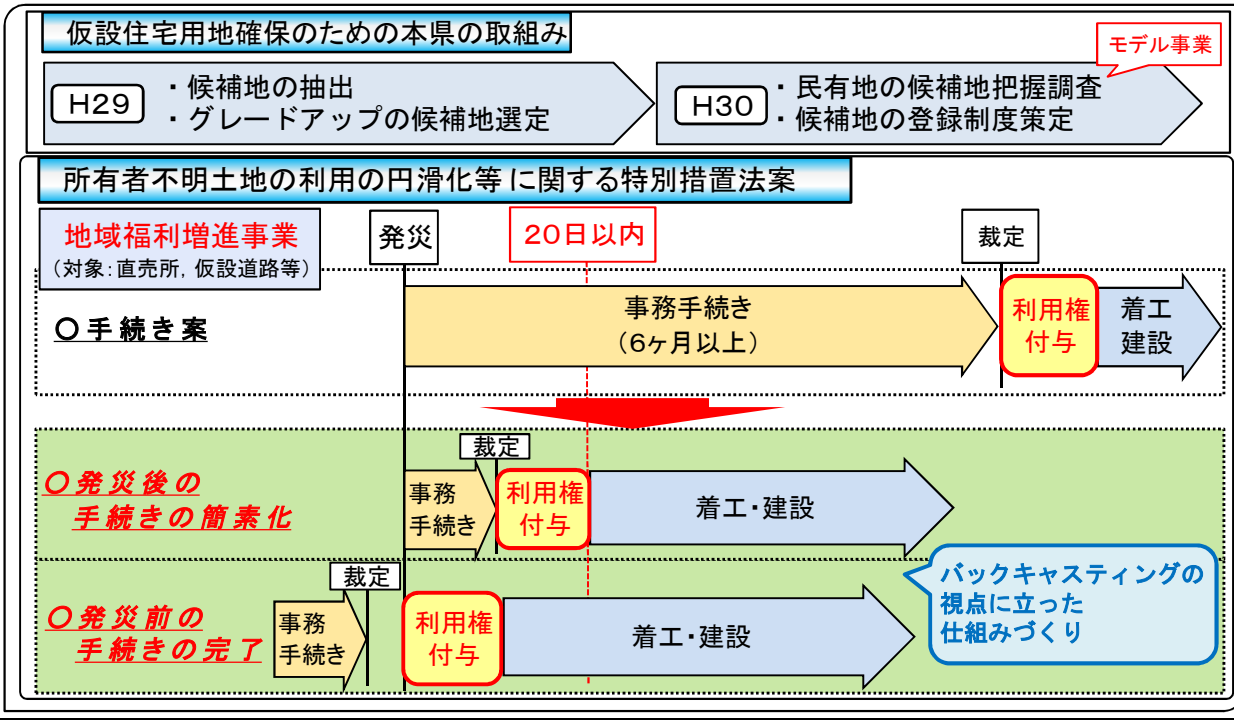
- ◇ 復興・災害対策の強化へ

県担当課名 用地対策課
関係法令等 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案，災害救助法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 応急仮設住宅用地の候補地を早期確保するためには、既存候補地のグレードアップを進めるとともに、「民有地」の候補地を把握しておくべきである。
- 応急仮設住宅用地を「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」において、所有者不明土地の利用が可能となる「地域福利増進事業」に組み入れるべきである。
- 所有者不明土地を発災直後から利用できるようにするためには、利用権付与に関する事務手続きを、発災後であれば簡素化、発災前であれば完了させる仕組みとするべきである。



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 応急仮設住宅用地の確保を促進するための制度創設

- ・ 既存候補地の「グレードアップ」を行う工事や民有地の「候補地把握調査」に対する支援制度を創設すること。
- ・ 応急仮設住宅用地を「地域福利増進事業」の対象として、明確に位置付けること。
- ・ 所有者不明土地を発災直後から応急仮設住宅用地として利用できるよう、「発災後の事務手続きの簡素化」や「発災前の事務手続きの完了」を可能とする制度を創設すること。

将来像

応急仮設住宅用地確保による被災者の迅速な生活再建

87 大規模災害時における避難生活の早期解消について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では，南海トラフ巨大地震発生時，「多数の家屋倒壊」や「ライフラインの途絶」により，最大で22万7千人の方々が避難所生活を余儀なくされると想定している。
- 発災時には，避難所の被害等により，すべての避難者を地元市町村で収容することが困難な場合も懸念される。
- 現在の「被災者生活再建制度」では，全壊や大規模半壊に限定されているが，半壊や床上浸水の被害でも，日常生活に大きな支障が生じている。
- また，行政等からの情報が届かないことにより，被災者間に情報格差が生じ，生活再建の遅れなど支障をきたすことが懸念される。



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 大規模地震対策の強化 148百万円（内閣府）
 - ・ 南海トラフ地震，首都直下地震等の大規模地震対策を推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P87，P90）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 地域防災対策
 - ・ 自主防災コミュニティの組織化・訓練の実施を進め，地域防災力の向上

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 災害対策基本法，被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 市町村の区域や県域を越えた「広域避難」の実施にあたっては、全国統一の指針や仕組みづくりが必要である。
- 被災者の生活再建を促進するためには、被災した市町村に加え、県や国の更なる支援が必要である。
- また、本県では、弁護士会などからなる「県士業ネットワーク推進協議会」と協定を締結し、「避難所での相談体制」を構築しており、国においても、広域避難に備え、全国レベルでの体制の構築が必要である。

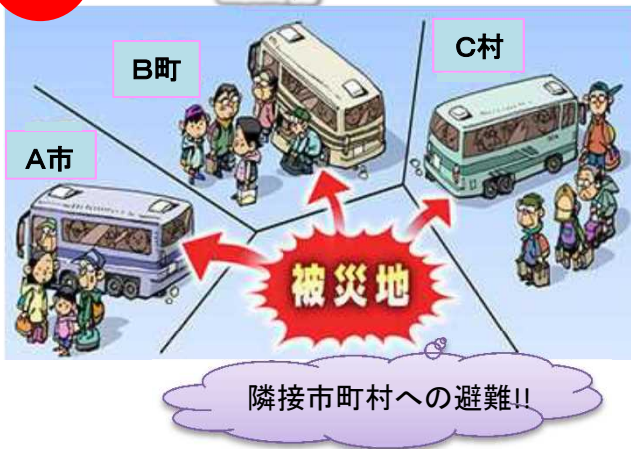
全国初! 「広域避難ガイドライン」を策定

H30.3月

徳島県の取り組み

県被災者生活再建支援制度

支援法(国) 県支援制度 単位:万円



	支援内容	
全壊等	基礎100	加算①建設・購入200 ②補修100 ③賃借50
大規模半壊	基礎50 国1/2, 都道府県拠出基金1/2	
半壊	基礎37.5	加算:補修75(上限)
床上浸水	基礎25	加算:補修50(上限)

全国
トップクラス
の支援

・被災者生活再建支援制度対象外の市町村も支援

・全壊・大規模半壊世帯に加え半壊や床上浸水世帯も適用

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 大規模災害時における広域避難の円滑な推進

- ・ 広域避難を円滑に実施するため、避難者や支援物資などの輸送手段を確保するとともに、国において統一的なオペレーションを行うこと。
- ・ 県域を越えた広域避難の発生に備えるため、国においても「広域避難ガイドライン」を策定すること。

提言② 避難生活の早期解消へ向けた支援制度の充実

- ・ 国の「被災者生活再建支援金」の支給対象を半壊、床上浸水など日常生活に大きな支障が生じている住宅等にも、適用対象となるよう見直すとともに、支給額の引き上げ及び被害認定等においても弾力的な運用を行うこと。
- ・ 被災者の早期の生活再建を図るため、国においても、法律相談をはじめとする専門性の高い相談体制を構築すること。

将来像

大規模災害時における「安全・安心」な避難環境の実現!!

88 気候変動に適応した治水・利水対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 九州北部での線状降水帯による豪雨など，気候変動が顕在化し，大河川のみならず，県内の中小河川においても，甚大な浸水被害が頻発・激甚化している。
- 吉野川では，「早明浦ダム」管理開始以降，計画規模を上回る4度の洪水が発生する一方，3度のダムパンクをはじめ渇水が頻発，また，那賀川では，平成26・27年と2年連続で浸水被害を受けるとともに，「長安口ダム」において，計画堆砂量を大きく上回る土砂が堆積する等，治水・利水両面で水災害へのリスクが高まっている。
- 直轄河川と県管理河川の合流部において，各管理者それぞれで実施している維持修繕については，一体的に施工しなければ，流域全体の治水安全度の向上は困難である。

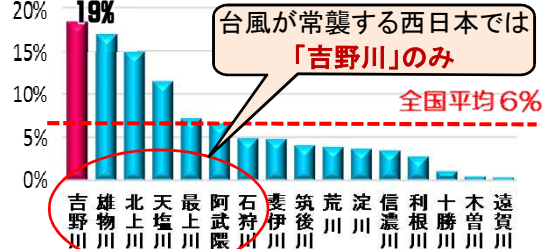
気候変動

平成16年洪水による吉野川の氾濫被害（東みよし町）



整備の状況

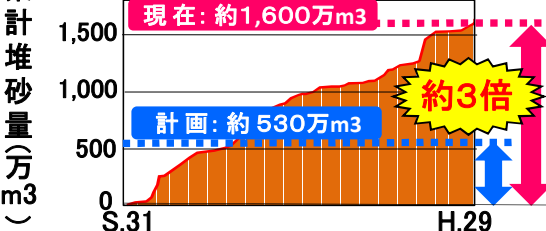
全国の主な直轄河川の無堤防率



出典：国土省HP 直轄河川堤防整備状況（平成29年3月末現在）

堆砂の状況

長安口ダム堆砂経年変化



残された無堤地区



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 治水 7,574億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆1,117億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P84, P87)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 防災・減災の予防的な取組を推進
- ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進
 - ・ 地球温暖化の進行に伴い増加している異常気象・災害等による被害を防止

県担当課名 河川整備課，流域水管理課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

治水の上に利水が成り立つとの考えのもと、全国に先駆け制定した「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」を踏まえ

- 水災害の頻発・激甚化に対して、安全・安心を確保するため、発生頻度の高い洪水を対象に、計画的な整備を着実に推進するとともに、新たな手法を取り入れる必要がある。
- 洪水・渇水によるリスクを早期に軽減するため、「早明浦ダム」や「長安口ダム」において、「ダム再生」を推進する必要がある。

着実な堤防整備



加茂第二箇所
「吉野川水系河川整備計画」
変更(H29.12.20)
・岩津上流無堤地区
10年以内着手

ダム再生



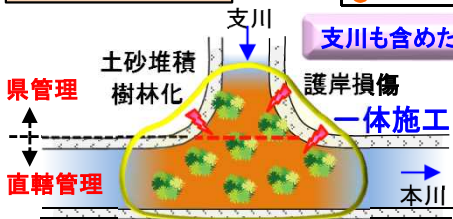
●洪水吐きの
新設
「ダム」と「堤防」
の一体的整備

【H30年度国予算】
「調査段階」を経ず、
一気に新規事業化へ

新たな一歩！
住民の悲願
「洪水被害の解消！」
に向け、大きな弾み！

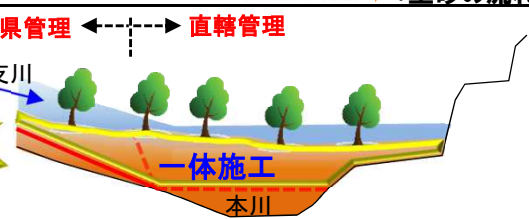


新たな手法



支川も含めた流域の安全性向上
土砂堆積
樹林化
護岸損傷
一体施工
本川

本川と一体的な
大規模維持修繕



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水災害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

- ・ 吉野川での「直轄河川改修事業」及び那賀川での「床上浸水対策特別緊急事業（直轄・補助）」をはじめ、中小河川においても治水対策を計画的に実施し、無堤地区の早期解消が図られるよう、必要な予算をしっかりと確保すること。
- ・ 直轄河川に流入する中小河川の効率的・効果的な治水対策として、本川と一体不可分の区間における「大規模維持修繕」について、直轄事業において施工できる制度を創設すること。

提言② 既設ダムを有効活用した「ダム再生」の推進

- ・ 「早明浦ダム」において、堤防整備と一体的な推進により治水安全度を高める「早明浦ダム再生事業」を着実に推進すること。
- ・ 「長安口ダム」において、「放流ゲート増設工事」に続き、確実に「選択取水施設」を平成31年度に完了させるとともに、安定的に貯水池機能を維持するため、ベルトコンベア運搬方式を核とした「長期的堆砂対策」を着実に推進すること。

将来像

「治水・利水対策の推進」による「安全で豊かな暮らし」の実現！

89 河川・海岸の地震・津波対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，水産庁，国土交通省水管理・国土保全局，港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

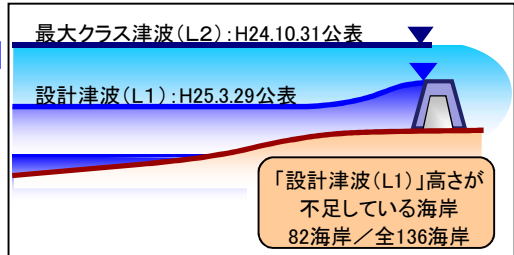
- 本県では，吉野川や那賀川など大河川の河口部を中心とした沿岸域に人口・財産が集中しており，津波による被災リスクが高い。
- 「設計津波（L1）の水位」より低い海岸堤防の割合が高く，特に県南部では，避難時間を確保するための高さすら満足できていない海岸が多い。
- 多大な時間と多額の費用を要する地震・津波対策については，「全国防災事業」の終了に伴い，整備の進度に遅れが生じている。

○南海トラフ巨大地震の発生確率

発生確率：今後30年内に約70～80%

地震調査委員会(H30.2.9)

南海トラフ巨大地震の被害想定	
徳島県南海トラフ巨大地震被害想定	
●死者数	約 3.1万人 (うち津波 約 2.7万人)
●全壊棟数	約11.6万棟
●港湾被害ハース数	220箇所



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 治山治水 7, 811億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆1, 117億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P87, P88)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

《公明党 マニフェスト2017》(P18)

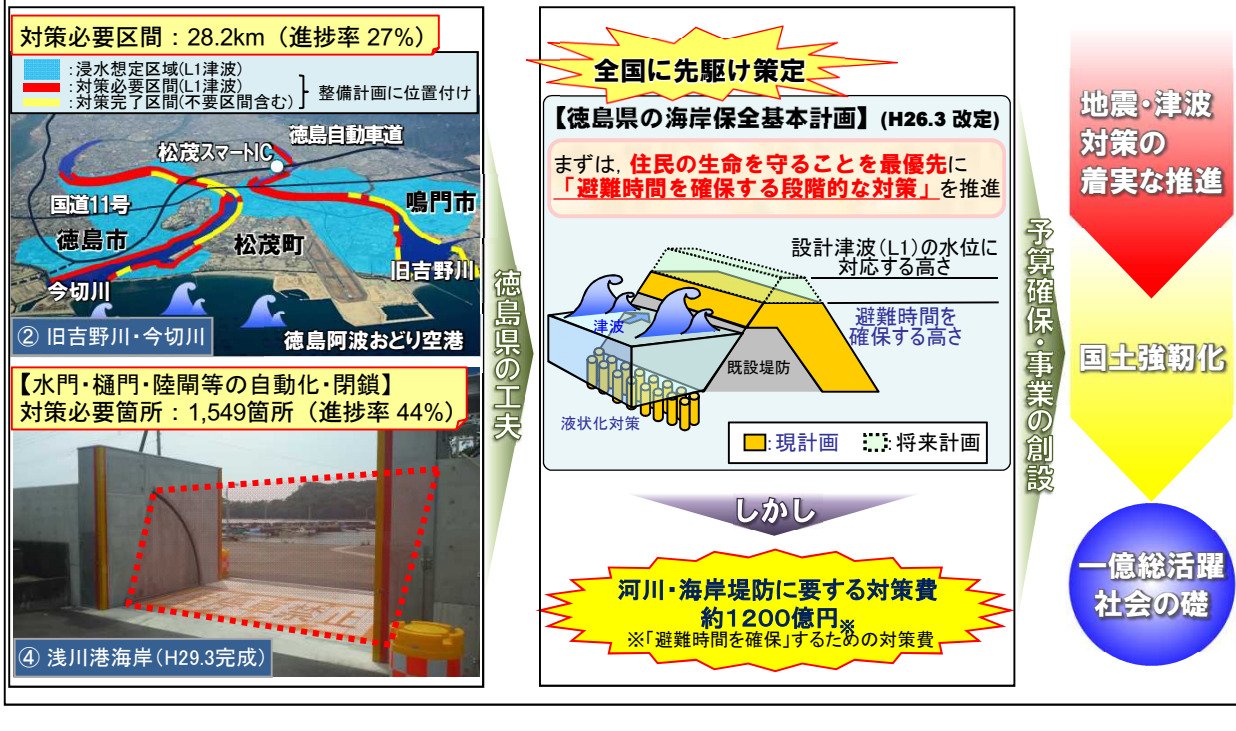
- ◇ 首都直下型地震，南海トラフなどの巨大地震対策

県担当課名 河川整備課，流域水管理課，運輸政策課，生産基盤課
関係法令等 河川法，海岸法，漁港漁場整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 南海トラフ巨大地震を迎え撃つため、人命を守るとともに災害時において社会経済システムが機能不全に陥らないように、河川・海岸の地震・津波対策を着実に継続して進める必要がある。
- 津波到着時間が早い地域において、「人命の保護」と「被害の最小化」を図るため、「住民等の安全な避難」に資する取組みが必要である。



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波対策の着実な推進

- ・ 「国土強靱化アクションプラン2017」の目標達成に向け、吉野川・那賀川や徳島小松島港海岸・橘港海岸などの堤防等の整備・耐震化、及び陸閘の自動化等、地震・津波対策を着実に進めるため、予算を確保すること。
- ・ 特に、旧吉野川・今切川においては、「吉野川水系河川整備計画（変更）」（平成29年12月策定）に位置付けられた堤防整備・液状化対策等を計画的に推進すること。
- ・ 「南海トラフ特別措置法」で指定された「特別強化地域」の地震・津波対策を推進するため、「全国防災事業」に代わる新たな財政支援制度を創設すること。

将来像

沿岸域が強靱化された「安全・安心な社会」の実現！

90 安定的に水の恵みを楽しむ社会の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 吉野川水系では、分水による利水が四国全体に大きな恩恵を与えている一方、無堤地区をはじめ、本県の治水対策は未だ不十分であり、全国に先駆け制定した「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」の「治水の上に利水が成り立つ」との理念が実現していない。
- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線活断層地震」などの大規模な自然災害の発生により、広域かつ長期の断水が生じると危惧されている。
- 吉野川では、「早明浦ダム」管理開始以降においても、渇水が頻発しており、気候変動による異常少雨で、「未曾有の渇水」が発生する可能性がある。
- 河床変動による水位低下や営農形態の変化により、安定した水利用に支障を来すなど、利水面での課題が顕在化している。
- 分水により支川「銅山川」では、流量が減少し、河川環境が悪化している。

早明浦ダム再生事業

平成30年度

新規事業化へ！

住民の悲願
「洪水被害解消」へ
大きな弾み！

放流設備増設イメージ



山積する水問題解決の
具現化に向けて、
新たな一歩を踏み出し

頻発する渇水

近10年における吉野川の取水制限状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	制限日数
H20			■	■	■	■	124日
H21	■	■		■	■		136日
H22							—
H23			■ 取水制限期間				—
H24	■						2日
H25			■				34日
H26		■					5日
H27							—
H28			■	■			44日
H29	■	■	■	■	■	■	94日

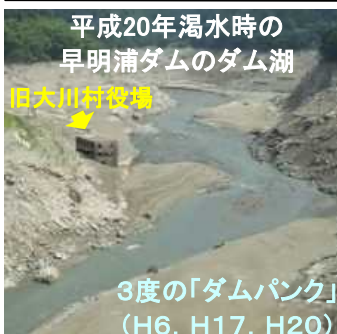
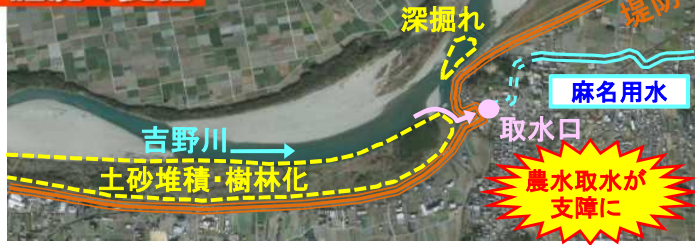
ダム管理開始以降
43年間で27回の
取水制限

3年に
2回

ポンプアップにより
農業水路に配水



流況の変化



流量の減少

H14. 9. 25
徳島新聞

銅山川 水質が悪化

山 銅山川 水質が悪化
城 ポランディア 調査で明らか 清掃で浄化PR



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P85, P89)

- ◇ 豊かな自然環境を取り戻す仕組みづくり
- ◇ 生産性・機能性を高めるインフラマネジメントの推進
 - ・ 既存施設の機能を最大限に活用した取組を推進

県担当課名 流域水管理課
関係法令等 河川法，水資源開発促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- いかなる危機時においても、「安定した上水供給」及び「企業の事業継続」が可能となる最低限必要な水を確保する取組みを推進するとともに、過去経験したことの無い渇水の発生を想定した対応策を検討する必要がある。
- 渇水時に、自主的な節水により貯留した水を、独自の裁量で使用可能な水源として確保（貯金通帳方式）できるようにする必要がある。
- 吉野川の良い水環境を、「未来に引き継ぐかけがえのない財産」と認識し、健全な河川環境の保全及び再生に向けた対策を推進する必要がある。
- ダムでの水の貯め方、使い方を工夫し、既存ダムを賢く最大限に活用する「ソフト対策」を講じる必要がある。

危機事象に確実かつ柔軟に対応

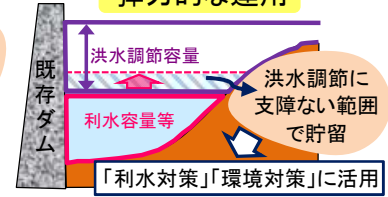
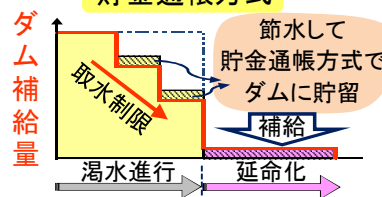
既存施設を最大限に活用



渇水に備えた水利用

貯金通帳方式

弾力的な運用



吉野川の“水の秩序”は、先人の絶え間ない「治水の労苦の歴史」の中で成立！

水管理条例が示す「本県の水管理の考え方」を、
しっかりと水資源開発基本計画（フルプラン）に反映！

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 切迫する危機事象に対応する水供給の推進

- ・ 危機時において最大限に活用するため、現水量を維持するとともに、本県の「水系を越えた水融通」が円滑に実施できるよう、制度面・技術面で全面的に支援すること。
- ・ 新たな渇水対策手法として、「節水し貯金通帳方式で蓄えた水」や「既設ダムの弾力的運用で貯留した水」を活用する取組みを実施すること。
- ・ 渇水時に「支川銅山川を含む吉野川水系全体での水利調整」を実施すること。

提言② 水環境の保全及び再生に対応する水供給の推進

- ・ 良好な水環境を保全するため、歴史を鑑み、現水量を維持するとともに、水環境の再生を図るため、富郷ダムの運用変更により、「洪水時の水を貯め、銅山川における維持流量の増量放流」を実施すること。
- ・ 麻名用水をはじめ、農業用水の安定取水に資する適切な河道管理や、営農形態の変化に柔軟に対応する「春水の確保」など、地域のニーズを的確に捉えた取組みを推進すること。
- ・ 治水の労苦を分かち合う洪水時の「香川用水の活用」を実施すること。
- ・ 善入寺島における越流をはじめ、下流での浸水被害の軽減を図るため、上流での「きめ細やかなダム運用」を実施すること。

将来像

「吉野川の水の恵み」を享受できる新次元の水管理を実現！